

新生児聴覚検査を助成せよ 令和3年4月から助成実施



向川 弘 議員
(公明党)



新生児聴覚スクリーニング検査機器

新生児の難聴を発見し言葉の発達遅れを防止するため、新生児聴覚スクリーニング検査費用を助成すべき。

市長 指摘のとおり十分な支援が難しい状況であった。全ての新生児が受検し早期発見と共に保護者への支援も行うよう、令和3年4月からの助成制度の実施に向けて府や医師会と調整を進めている。

新生児が誕生した家庭に対し赤ちゃんお祝い金や商品券、育児用品セット等を贈る等の子育て支援の拡充を。

健康福祉部長 新生児が生まれた家庭に絵本をプレゼントする事業を実施し、大変喜んでいただいている。さらなる支援が可能か検討したい。

妊婦と子どもに対するインフルエンザ予防接種の公

費助成をすべき。

健康福祉部長 個人の予防を目的とした任意接種であることから、妊婦と子どもの公費負担はしていない。

コロナ禍における発熱者を想定した避難所要員による実訓練をすべき。

危機管理監 発熱等の症状がある場合は中央公民館へ避難いただく。保健師と机上でのシミュレーションを行っている。避難所要員を含めた実地訓練も今後検討する。

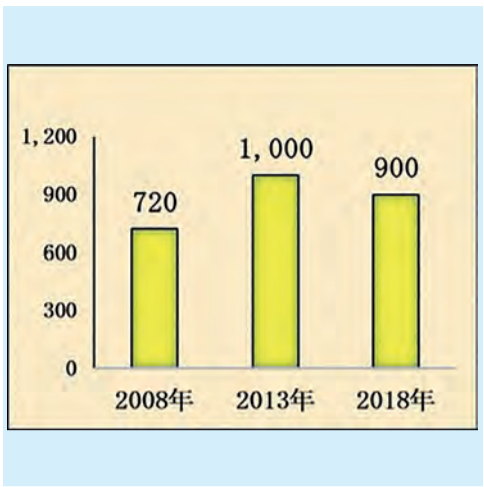
高齢者等にスマートフォンを使い方を教えるデジタル活用支援をすべき。

健康福祉部長 オンライン実施も視野に、スマートフォン利用のミニ講座等を各区・自治会の居場所等で実施できるか検討していきたい。

空き家対策の強化について 協議会設置と対策条例検討



片岡 勉 議員
(NEXT京田辺)



その他の住宅(賃貸用・売却用・二次的住宅以外の人が住んでいない住宅)数の推移

空き家対策の実績と評価、さらなる取り組みの強化策について問う。

建設部長 空き家・空き室は、おおむね民間事業者により流通との認識だが、京都府宅地建物取引業協会との協定に基づき、平成30年4月に本市空き家・空き室バンクを創設、さらなる流通の促進を図った。令和2年8月にシルバ一人材センターと空き家の自己管理支援の仕組みを新たに構築、効果を確認できた。部局間連携では、死亡届の提出時に相続登記を促す情報冊子を配布、固定資産税納付書送付時に空き家の適切な管理のチラシ同封の取り組み実施。

今後は、空き家等対策協議会を設置し、特定空き家について判定基準を定め、特定空き家を

認定し、特別措置法に基づく助言、指導、勧告、命令等の措置が可能となる新規条例議案上程を3年度に予定。

想定浸水深看板の取り付け(まるとまちごとハザードマップ)の取り組みと水害に備えた取り組みの強化について問う。

危機管理監 26年度に4カ所、28年度地域要望の6地区15カ所への設置を淀川河川事務所が実施。

風水害などの災害対応は、行政だけでは限界があり、地域と連携した自助・共助による取り組みが不可欠。市民協働による地域版防災マップの作成と活用の支援、各

地域や団体の要望による出前講座を実施、小学校でも出前講座実施。

南部住民センターの建設を 地元要望は受け止めている



岡本 亮一 議員
(共産党)



市内小学校のプール

市内中小企業の景気動向と経済状況の認識は。

経済環境部長 厳しい状況にあると認識している。

国に対し、持続化給付金及び家賃支援給付金の継続を求めよ。

経済環境部長 全国市長会を通じて要望を行っている。

中小企業融資利子補給の上乗せを行い実質無利子にすべき。

本市独自の利子補給は考えていない。

小学校の給食室は、子どもの食育や地産地消、災害時の対応など考慮し、自校調理方式で施設整備すべき。

新基準に合致した施設に更新するには、現給食室の2~3倍の面積が必要であり、その辺りも含めて慎重に考える。また食育や地産地消、災害時の対応については、調理方法に関わらず、しっかりと取り組んでいく。

小学校プールの集約化を視野に入れるとされているが、児童生徒の学習をどう保証されるのか。

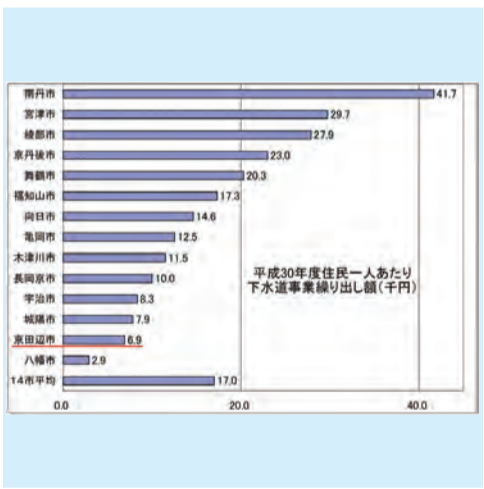
水泳指導の意義役割を十分に確保した学習保障ができるように配慮しながら、慎重に検討する。

現在、民間施設の活用も視野に入れて、庁内関係部署とも連携をとりながら、必要な機能の検討、適地の調査を進めている。しっかりと地元のみなさんの要望は受け止めている。

下水道料金引き上げ中止を 持続可能な観点からお願い



青木 綱次郎 議員
(共産党)



市内14市の下水道事業会計への住民一人あたり繰り出し額を比較したグラフ

令和3年7月から下水道料金を1.4倍に引き上げる条例案が提出された。引き上げ額の見直しは、引き上げの背景には元年度から一般会計から下水道会計への繰り出し額を大幅に減らしたことがある。このため市内14の一般市でも繰り出し額は2番目に少ない額となった。繰り出し額を以前の水準に戻し、料金引き上げは中止を。

公営企業管理者職務代理者 全体で年間2億5千万円から3億円の料金収入増。一般の5人家族月60立米使用で2300円程度のアップ。

料金改定は今後の下水道事業を持続可能なものにしていく観点から負担をお願いするもの。繰り出し額は他市の状況のそれぞれを勘案し

増加の要因は設備のドライ化による適正な人員配置と人件費の高騰によるもの。今後も民間委託を着実に進めていく。

JR松井山手駅東側の一般車用ロータリー周辺部にベンチの設置を求める。

同ロータリーは水辺の散策路の起終点であり、3年度予算でベンチ設置を計画している。